

令和 5 年 9 月 28 日

大磯町議会議長 吉 川 重 雄 様

提出者 大磯町議会議員 玉 虫 志保実

賛成者	〃	二 宮 加寿子
	〃	橋 本 秀 彦
	〃	竹 内 恵美子
	〃	清 田 文 雄
	〃	高 橋 英 俊
	〃	毛 利 泰 輔

大磯町立大磯幼稚園の認定こども園移行の早期実現と
待機児童の早期解消を求める決議

以上、決議案を別紙のとおり、会議規則第 13 条の規定により提出します。

大磯町立大磯幼稚園の認定こども園移行の早期実現と 待機児童の早期解消を求める決議

町は、令和4年6月議会において、町立大磯幼稚園を民営化による公私連携幼保連携型認定こども園へ移行するため、町立大磯幼稚園を令和6年3月末をもって廃止する条例改正を行い、同年9月には認定こども園設置運営事業者選定委員会で社会福祉法人真澄児童福祉会を設置運営事業者を選定するなど、令和6年4月の開園に向けて準備を進めていた。

しかし、町は令和4年12月の池田町長就任に伴い、民営化を中止し、町立の認定こども園の設置に方向転換した中で事業を進めてきたが、議会の賛同を得られずに事業が停滞状態になった。

これにより、保育を必要とする保護者や子どもたちにしわ寄せがいくことを懸念した町は、本定例会への補正予算の提案を見送った上で、本定例会初日の町長の行政報告においては、「認定こども園の開園及び待機児童対策について、町立かあるいは民間の力を借りるか、いずれの可能性も排除しない、ゼロベースで、幅広い視野から、今一度検討したうえで、現実的な方策を具体化し、その考え方を町民及び議員の皆様にお示したうえで取組みをすすめてまいりたいと思います。」との発言がなされた。

そのため、目標としていた令和6年4月の町立認定こども園の開園は事実上不可能になり、さらに町が町立の認定こども園の設置に方向転換したことにより、令和6年4月の認定こども園開園を信じていたご家庭や待機児童を抱える保護者、また現在、大磯幼稚園へ通っているお子さんや保護者の方に対し、町が多大な迷惑と不安を与える結果となっていることは非常に遺憾である。

よって、大磯町議会は、町長に対し、次のことを要望する。

1. 可及的速やかに、町立大磯幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園として開園すること。
2. 公私連携幼保連携型認定こども園が開園するまでの期間において、待機児童を解消する環境を整えること。特に、令和6年4月に認定こども園への入園を予定していた0歳児から2歳児の保育環境の確保については、町内の民間園に対しても、連携、協力を求めること。
3. 町長は、この様な事態に至ったことについて深く反省するとともに、早期の開園に向けて事業を実施すること。

以上、決議する。

令和5年9月29日

神奈川県中郡大磯町議会